

平成23年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アイケイ
 コード番号 2722 URL <http://www.ai-kei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理統括
 四半期報告書提出予定日 平成22年10月14日

(氏名) 飯田 裕
 (氏名) 高橋 伸宜

TEL 052-486-5050

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第1四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第1四半期	2,083	—	△8	—	△15	—	△13	—
22年5月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第1四半期	△771.13	—
22年5月期第1四半期	—	—

(注)平成23年5月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成22年5月期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第1四半期	3,743	1,144	30.6	65,051.81
22年5月期	—	—	—	—

(参考)自己資本 23年5月期第1四半期 1,144百万円 22年5月期 一百万円

(注)平成23年5月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成22年5月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	1,400.00	1,400.00
23年5月期	—	—	—	—	—
23年5月期(予想)	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	—	22	—	23	—	21	—	1,193.79
通期	10,020	—	184	—	185	—	183	—	10,403.05

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

(注)平成23年5月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため対前期、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率については記載していません。

4. その他（詳細は、(添付資料)P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年5月期1Q 19,520株 22年5月期 19,520株

② 期末自己株式数 23年5月期1Q 1,929株 22年5月期 1,929株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年5月期1Q 17,591株 22年5月期1Q 17,591株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)	10
(1) 四半期貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策による下支えやアジア向けを中心とした輸出の増加などにより、緩やかに回復しつつあるものの、為替の円高基調等により先行き不透明な状況の中で推移いたしました。

このような状況の下、通信販売事業では、売れ筋商品の企画提案強化及び得意先への提供企画本数の増加を図ることで売上高の確保に注力いたしましたほか、売上高に占める自社開発商品の売上比率を向上させるため、雑貨商品、食品商品ともに商品開発に取り組んでまいりました。

SKINFOOD事業では、ブランド構築が最優先課題と考えており、大都市圏の商業エリア内の一等地に出店する方針の下、当社及び連結子会社による直営店を3店出店し、FC店を2店出店いたしました。これにより当第1四半期連結会計期間末におけるSKINFOOD店舗は直営店5店、FC店2店となりました。

以上の結果、売上高は2,083百万円、営業損失8百万円、経常損失15百万円、四半期純損失13百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間が連結四半期財務諸表の作成初年度であるため、前第1四半期連結会計期間比較については、記載しておりません。

セグメント別の業績は次のとおりです。（売上は外部顧客への売上高を記載しております）

・通信販売事業

売上高は1,962百万円となり、セグメント損失は1百万円となりました。

・SKINFOOD事業

売上高は120百万円となり、セグメント損失は2百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,743百万円となりました。このうち、流動資産は2,889百万円となり、主な内訳として受取手形及び売掛金が1,570百万円となりました。また固定資産は854百万円となり、主な内訳として有形固定資産が507百万円となりました。負債は2,599百万円となり、主な内訳として流動負債が1,964百万円となりました。純資産は1,144百万円となり、主な内訳として利益剰余金が502百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、334百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の増加は42百万円となりました。これは、売上債権の減少222百万円に対して、仕入債務の減少86百万円、その他負債の減少41百万円があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は91百万円となりました。これは差入保証金の差入による支出37百万円、貸付による支出31百万円があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の増加は277百万円となりました。これは短期借入金の増加400百万円があったことに対し長期借入金の返済による支出104百万円があったことが主な要因であります。

(注) 当社は、当第1四半期連結会計期間より連結決算を開始いたしました。従いまして前第1四半期連結会計期間の記載は行っておりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成22年9月14日付「連結決算の開始及び業績予想に関するお知らせ」で公表した業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前会計年度末以降に経営環境等かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
 (平成22年8月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	334,749
受取手形及び売掛金	1,570,819
商品及び製品	863,824
その他	125,030
貸倒引当金	△5,282
流動資産合計	2,889,141
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	228,976
土地	260,225
その他(純額)	18,435
有形固定資産合計	507,637
無形固定資産	
投資その他の資産	83,323
その他	271,217
貸倒引当金	△7,962
投資その他の資産合計	263,255
固定資産合計	854,215
資産合計	3,743,357
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	851,980
短期借入金	400,000
1年内返済予定の長期借入金	403,704
役員賞与引当金	240
ポイント引当金	14,714
返品調整引当金	8,332
その他	285,931
流動負債合計	1,964,901
固定負債	
長期借入金	475,989
退職給付引当金	45,613
役員退職慰労引当金	109,447
その他	3,078
固定負債合計	634,128
負債合計	2,599,030

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成22年8月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	401,749
資本剰余金	324,449
利益剰余金	502,834
自己株式	△84,490
株主資本合計	1,144,543
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△216
評価・換算差額等合計	△216
純資産合計	1,144,327
負債純資産合計	3,743,357

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	2,083,515
売上原価	1,288,583
売上総利益	794,932
販売費及び一般管理費	803,212
営業損失(△)	△8,279
営業外収益	
受取利息	26
受取手数料	1,791
助成金収入	1,400
その他	520
営業外収益合計	3,739
営業外費用	
支払利息	4,679
為替差損	6,614
営業外費用合計	11,293
経常損失(△)	△15,834
特別利益	
貸倒引当金戻入額	61
特別利益合計	61
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	82
特別損失合計	82
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,855
法人税等	△2,290
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△13,564
四半期純損失(△)	△13,564

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成22年6月1日
至 平成22年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,855
減価償却費	15,897
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△61
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,660
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,530
ポイント引当金の増減額(△は減少)	242
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△5,707
受取利息及び受取配当金	△26
支払利息	4,679
為替差損益(△は益)	6,614
売上債権の増減額(△は増加)	222,778
たな卸資産の増減額(△は増加)	△37,137
仕入債務の増減額(△は減少)	△86,879
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,586
その他の資産の増減額(△は増加)	5,155
その他の負債の増減額(△は減少)	△41,743
小計	51,241
利息及び配当金の受取額	25
利息の支払額	△4,411
法人税等の支払額	△4,177
法人税等の還付額	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△20,679
無形固定資産の取得による支出	△900
貸付けによる支出	△31,210
貸付金の回収による収入	1,220
差入保証金の差入による支出	△37,480
その他	△2,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(△は減少)	400,000
長期借入金の返済による支出	△104,421
配当金の支払額	△17,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	277,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,614
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	221,778
現金及び現金同等物の期首残高	107,707
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,263

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成22年6月1日
至 平成22年8月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高	334,749
------------------	---------

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは主に通信販売事業とSKINFOOD事業を営んでおりますことから、当社グループは「通信販売事業」及び「SKINFOOD事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

(単位:千円)

	通信販売 事業	SKINFOOD 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,962,884	120,631	2,083,515	—	2,083,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	41,705	41,705	△41,705	—
計	1,962,884	162,336	2,125,221	△41,705	2,083,515
セグメント利益又は損失(△)	△1,832	△2,369	△4,201	△4,077	△8,279

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△4,077千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	323,143	107,707
受取手形及び売掛金	1,546,612	1,789,519
商品及び製品	811,841	770,243
その他	182,723	120,054
貸倒引当金	△5,314	△5,219
流動資産合計	2,859,007	2,782,305
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	222,250	209,990
土地	260,225	260,225
その他(純額)	13,922	15,050
有形固定資産合計	496,398	485,266
無形固定資産	80,756	90,921
投資その他の資産		
その他	269,633	242,537
貸倒引当金	△8,090	△8,086
投資その他の資産合計	261,543	234,451
固定資産合計	838,698	810,639
資産合計	3,697,706	3,592,945

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	860,782	956,898
短期借入金	400,000	—
1年以内返済予定の長期借入金	383,544	391,884
役員賞与引当金	—	4,900
ポイント引当金	14,714	14,472
返品調整引当金	8,332	14,039
その他	277,128	332,599
流動負債合計	1,944,501	1,714,793
固定負債		
長期借入金	407,909	498,950
退職給付引当金	45,613	43,083
役員退職慰労引当金	109,447	109,447
固定負債合計	562,970	651,481
負債合計	2,507,471	2,366,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,749	401,749
資本剰余金	324,449	324,449
利益剰余金	548,741	584,962
自己株式	△84,490	△84,490
株主資本合計	1,190,450	1,226,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△216	—
評価・換算差額等合計	△216	—
純資産合計	1,190,234	1,226,671
負債純資産合計	3,697,706	3,592,945

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	1,838,609	2,012,455
売上原価	1,170,386	1,256,773
売上総利益	668,223	755,681
販売費及び一般管理費	685,181	768,041
営業損失(△)	△16,957	△12,360
営業外収益		
受取利息	34	172
受取手数料	—	1,791
その他	3,741	520
営業外収益合計	3,775	2,485
営業外費用		
支払利息	3,663	3,933
為替差損	71	130
営業外費用合計	3,734	4,063
経常損失(△)	△16,916	△13,938
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,125	—
特別利益合計	1,125	—
特別損失		
関係会社株式評価損	1,197	—
資産除去債務会計適用による影響額	—	22
特別損失合計	1,197	22
税引前四半期純損失(△)	△16,988	△13,960
法人税等	△6,843	△2,367
四半期純損失(△)	△10,144	△11,593